

3. 次世代自動車（低公害車）について

低公害車の登録台数について（一般財団法人 自動車検査登録情報協会より）

○ハイブリッド車が大半を占めており、災害発生時に非常用電源として活用できる電気自動車やプラグインハイブリッド車は少ない状況となっています。今後は低公害だけでなく災害発生等に伴う停電時にも、住宅の非常電源としての機能を発揮する電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド車(PHEV)の需要を高めていく必要があります。

（※各項目の数値は、乗用車、貨物車、乗合車、特殊車、二輪車及び軽自動車の合計値）

令和3年度(2021)低公害自動車登録台数（全国・奈良県）一覧

	全 国 (台)		奈良県 (台)		全国に対する奈良県の占める割合
	台数	占める割合	台数	占める割合	
自動車登録台数(合計)	82,077,752		836,445		1.0%
うち					
電気自動車 (EV)	125,855	0.2%	939	0.1%	0.7%
ハイブリッド車 (HEV)	9,921,103	12.1%	105,995	12.7%	1.1%
プラグインハイブリッド車 (PHV)	151,426	0.2%	1,557	0.2%	1.0%
燃料電池車 (FCV)	5,278	0.1%以下	13	0.1%以下	0.2%
天然ガス自動車 (CNG)	6,586	0.1%以下	40	0.1%以下	0.6%
メタノール車	6	0.1%以下	0	0.0%	0.0%
低公害車 合計	10,210,254	12.4%	108,544	13.0%	1.1%

○電気自動車 (EV)、プラグインハイブリッド車 (PHEV) は、住宅にV2H (Vehicle To Home) が設置されていれば自動車のバッテリーに貯めている電気を家の電気として使用することができます。（給電できる日数の目安は車種で異なり2～4日）

4. 目標及び計画期間について

○国の目標を踏まえ

目 標＝2030年 (R12) において、温室効果ガスを2013年 (H25)比46%削減とする。
計画期間＝2024年 (R06)～2030年 (R12) までの6年間とする。（ただし、3年後に見直し）

5. 王寺町の取組について

(1)取組方針

- 令和2年度(2020)の王寺町の家庭部門におけるCO2排出量は全国平均と比べて約1.9倍、県と比較しても約1.2倍ということから家庭部門におけるCO2排出量の削減に重点を置いて取り組みます。
- 令和3年度(2021)の王寺町の再生エネルギーの導入状況は7%であり、全国及び奈良県の約2分の1ということから普及促進に取り組みます。
- 運輸部門におけるCO2排出量の削減と災害発生等に伴う停電時にも住宅の非常用電源としての機能を発揮する電気自動車 (EV)、プラグインハイブリッド車 (PHEV) の普及促進と電気自動車のバッテリーを蓄電池のように扱うことができるV2Hの普及促進も進めます。

(2)具体的な取組について

（仮称）王寺町「創エネ・省エネ普及促進事業」【案】

①【太陽光発電システム設置補助】

王寺町の家庭部門におけるCO2排出量が全国平均と比べて多いことや、再生エネルギーの導入状況が低いことから住宅用太陽光システムを設置する費用の一部について補助金を交付します。



太陽光発電システム

②【家庭用リチウムイオン蓄電池設置補助】

王寺町の再生エネルギーの導入状況が低いことから家庭用リチウムイオン蓄電池を設置する費用の一部について補助金を交付します。



家庭用リチウムイオン蓄電池

③【家庭用燃料電池（エネファーム）設置補助】

王寺町の再生エネルギーの導入状況が低いことから家庭用燃料電池（エネファーム）を設置する費用の一部について補助金を交付します。



家庭用燃料電池（エネファーム）

④（県内初）【電気自動車等導入支援事業】

国の「クリーンエネルギー自動車購入補助金」の上乗せ補助として、個人の電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド車 (PHEV) の購入に対して、補助金を交付します。

対象車

電気自動車：日産アリア・日産サクラ等

PHEV車：トヨタプリウスPHV・三菱アウトランダーPHEV等

⑤【V2H (Vehicle to Home) 設置補助】

電気自動車に貯めた電気を家庭で利用できるシステムのことでV2Hによって電気自動車のバッテリーを蓄電池のように扱うことができます。